<様式>

金融庁総務企画局政策課金融税制室 税制改正要望 意見募集担当 宛

平成23年度税制改正要望に係る御意見

提出者名 (企業・団体の場合は部署名及び担当者名についても記入のこと。)	
住所 (企業・団体の場合は所在地)	
電話番号	
FAX番号	
電子メールアドレス	
職業 (団体においては不要) ※任意	
年齢 (団体においては不要) ※任意	(歳代)

<御意見>

提出者名		
題 目		
【御意見の内容】		
1. 御意見の視点 (複数回答可)	《該当する項目の前に「●」を記載してください》	
		経済・市場の活性化
		公平性の確保
		簡素化
		国際的な制度との整合性の確保
		その他 ()
2. 御意見の種別 (複数回答可)	《該当する項目の前に「●」を記載してください》	
		税制措置の新設に係るもの →3. ~9.、11. ~12. に記載
		既存の税制措置の延長に係るもの →3. ~9.、11. ~12. に記載
		既存の税制措置の拡充に係るもの →3. ~9.、11. ~12. に記載
3. 税目 (複数回答可)	《該当する税目の前に「●」を記載してください。「その他」の場合は、具体的な税目を記入してください》	
	【国 税】	【地方税】
	所得税	個人住民税
	法人税	法人住民税
	相続税・贈与税	事業税
	登録免許税	不動産取得税
	消費税	固定資産税
	印紙税	事業所税
	その他 ()	その他 ()
4. 関係法律条項		
5. 御意見の詳細		
6. 措置の適用期間	《該当する項目の前に「●」を記載してください。「時限」の場合は、措置を必要とする年数を具体的に記入してください》	
		恒久
	時限 (年)	
7. 措置の必要性	《本措置の導入を必要とする理由について、その背景も踏まえ、具体的に記入してください》	

8. 措置の有効性	<p>《（１）本措置を導入した場合に期待される効果、（２）本措置が当該効果にどのように寄与するのか（措置と効果との因果関係）、（３）税収減を発生させるとしてもなお本措置の導入が有効である理由、（４）本措置が導入されない場合に発生する影響等について、具体的かつ過去の適用実績等を踏まえ可能な限り定量的に記載してください》</p>	
9. 措置の相当性	<p>《補助金の交付や規制緩和等ではなく、税制措置をとることの必要性、適切性について具体的に記載してください》</p>	
10. 廃止に係る事項	<p>【（１）廃止すべき理由】 《既存の税制措置を廃止する理由を具体的に記載してください》</p>	
	<p>【（２）廃止により期待される効果】 《既存の税制措置を廃止した場合の効果について具体的に記載してください》</p>	
11. 増減収額等	<p>【（１）増減収額】 《本措置を導入・廃止した場合、増減収となる税額見込みを記載してください（百万円単位）。上段には、現行制度と比較した際の増減収見込額、下段括弧内には本則制度と比較した際の増減収見込額を記載してください。また、初年度の減収見込額と次年度以降（平年度）の減収見込額が異なる場合は両方記載してください》</p>	
	初年度	平年度
	百万円	百万円
	（ 百万円）	（ 百万円）
<p>【（２）計算根拠又は増減収が生じない理由】 《（１）に増減収額を記載された場合は、当該額の算出に係る根拠（算出式・出典資料等）を記載してください。（１）に増減収額を記載していない場合は、増減収額が生じない理由について記載してください》</p>		
12. その他参考となる事項	<p>《（例）本措置の重要性等に係る有識者の論文・提言等》</p>	